

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2017年8月25日設定)	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)

特化型

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第6期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2018年12月6日)	12,017	0	6.0	2,391.51	△ 6.8	92.2	30,343
3期(2019年12月6日)	13,087	0	8.9	2,609.89	9.1	99.7	56,596
4期(2020年12月7日)	15,807	0	20.8	2,747.81	5.3	99.2	68,530
5期(2021年12月6日)	17,847	0	12.9	3,103.84	13.0	97.4	81,496
6期(2022年12月6日)	14,996	0	△16.0	3,191.77	2.8	95.0	70,808

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

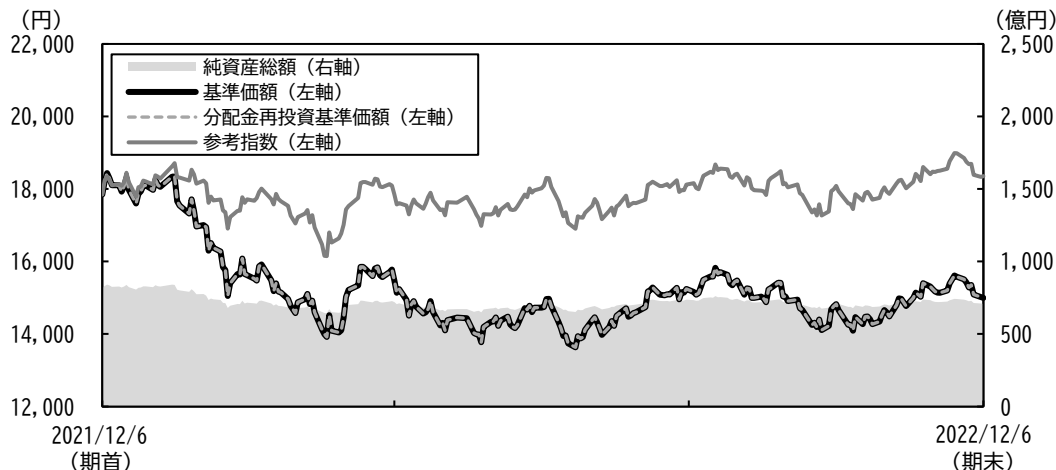
年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年12月6日	17,847	—	3,103.84	—	97.4
12月末	18,056	1.2	3,179.28	2.4	97.2
2022年 1月末	15,650	△12.3	3,025.69	△ 2.5	97.0
2月末	14,959	△16.2	3,012.57	△ 2.9	96.3
3月末	15,621	△12.5	3,142.06	1.2	96.8
4月末	14,380	△19.4	3,066.68	△ 1.2	93.7
5月末	14,671	△17.8	3,090.73	△ 0.4	91.6
6月末	14,159	△20.7	3,027.34	△ 2.5	93.7
7月末	15,085	△15.5	3,140.07	1.2	98.0
8月末	15,246	△14.6	3,177.98	2.4	97.6
9月末	14,107	△21.0	3,003.39	△ 3.2	95.9
10月末	14,795	△17.1	3,156.44	1.7	94.6
11月末	15,279	△14.4	3,249.61	4.7	94.9
(期末)					
2022年12月6日	14,996	△16.0	3,191.77	2.8	95.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年12月7日~2022年12月6日)



第6期首 : 17,847円

第6期末 : 14,996円(既払分配金0円)

騰落率 : $\Delta 16.0\%$ (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年12月6日)の基準価額に合わせて指数化しております。

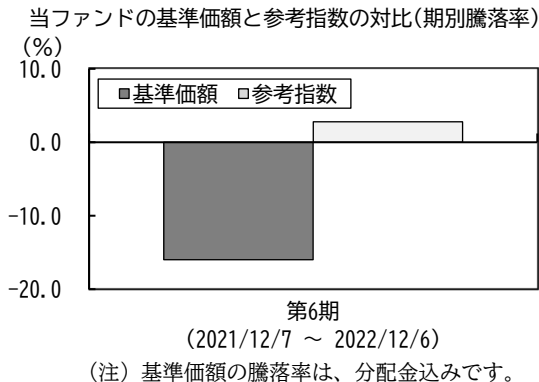
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

当期の当ファンドの騰落率は $\Delta 16.0\%$ となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)との比較において、下回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期前半はロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、コロナ禍からの経済回復が遅れていた日本がようやく復調トレンドに入るという見方、また欧米に比べた景気の底堅さが評価され、ボックス圏での推移ではありましたが、大きな調整局面はなく期初段階の水準で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、市場平均を下回りました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ロート製薬、日立製作所などです。

OTC(薬局やドラッグストアで購入できる市販薬)目薬とスキンケアを手掛けるロート製薬の最新の2023年3月期連結中間決算では、売上は前年同期比21.2%増、営業利益は同18.3%増と増収増益となり、株価も上昇しました。国内ではコロナ禍によるリモートワーク増加の影響で目の疲れを訴える消費者の支持を受けた高価格帯目薬や、経済活動再開で外出機会が増えたことによる日焼け止めの売上増や、シミ防止用スキンローションなどが好調でした。同社は消費者が気づいていないような潜在ニーズをとらえて、既存のパーソナルケア商品に新たな付加価値として反映させ、それらをドラッグストアなどで販売するのを得意としています。

またアジアではコロナ禍が収束したベトナムでV字回復が見られたうえ、インドネシアも大幅増収となりました。同社は新規事業分野への進出も先行投資をコントロールしながら積極的です。まだ将来の収益予想に織り込む段階ではありませんが、再生医療や医療用眼科治療薬の開発などが注目される分野です。

2022年上半期、日立製作所のルマーダ事業は売上が前年同期比54%増となり、全体売上に占める割合も約16%まで上昇しています。大幅な増収は前年度に買収したグローバルロジック社の高成長が続いていることによるものです。同社は旧来型のハードウェア製造・販売事業から顧客企業の課題解決型ビジネスモデルに脱皮するためルマーダ事業に注力しており、引き続き同事業の構成比が高まるにつれてより安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されると当ファンドでは考えます。同社の過去5年平均ROEは10.2%ですが、前年度は14.8%まで上昇しており、今後もルマーダ事業の貢献度が高まるにつれて更なる改善が見込まれると考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リクルートホールディングス、メルカリなどです。

世界最大級のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、労働市場の需給タイト化の恩恵を受けた昨年から一転して、景気減速による同事業の反動減が意識され株価が下落しました。最新の2023年3月期連結中間決算では、売上収益は前年同期比26%増、調整後EBITDAは同6.9%増と好調な決算が続きましたが、経営陣は主力のオンライン求人広告事業(HRテクノロジー部門)について、金利上昇に伴う景気減速感の台頭で7月以降に売上伸び率にも減速の兆しがでてきていることを認めています。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており(同社2022年3月期決算説明会によると2021年の人材マッチング市場は前年比約64%成長に対し、同社の売上増加率は100%以上)、労働市場環境が正常化すれば力強い成長力が戻ってくる可能性は高いと思われます。

また国内で販促メディアを手掛けるマッチング&ソリューション部門では、コロナ収束後の経済再開に伴い成長軌道への回帰が見込めるうえ、近年は顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママ店舗)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

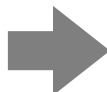
オンラインフリマとして知名度の高いメルカリは、国内の盤石な収益基盤から生み出されるキャッシュフローを米国フリマ事業の育成にまわすことで「意図した赤字」を継続してきましたが、昨今の金利上昇環境下では株式市場から厳しい評価を受けてしまいました。加えて、当ファンドが継続して行っている会社取材および調査では、米国における同社フリマ事業の成功確率が必ずしも上がっていないことが判明しているうえ、同社発表の決算概況で国内事業の成長性がやや低下している可能性を示すデータ(月間ユーザー数が2022年4-6月期に創業来初めて前四半期比で微減に転じたことなど)も散見されました。よって当ファンドが考える中長期的な同社の成長ポテンシャルの見通しを下方修正しております。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年12月6日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	10.2
2	リクルートホールディングス	サービス業	9.1
3	日立製作所	電気機器	8.4
4	日本電産	電気機器	7.3
5	キーエンス	電気機器	6.8
6	メルカリ	情報・通信業	5.7
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.6
8	テルモ	精密機器	5.6
9	シマノ	輸送用機器	5.5
10	ダイキン工業	機械	5.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2022年12月6日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	日立製作所	電気機器	9.7
2	三菱商事	卸売業	9.0
3	ソニーグループ	電気機器	8.7
4	キーエンス	電気機器	5.8
5	東京海上ホールディングス	保険業	5.6
6	ロート製薬	医薬品	5.6
7	リクルートホールディングス	サービス業	5.4
8	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.9
9	テルモ	精密機器	4.6
10	オリックス	その他金融業	4.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド（野村SMA・EW向け） >

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2022年12月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、日本株式プラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

ポートフォリオについては、年初段階で金利上昇や景気減速など外部環境に対して想定以上に左右されやすい性質になっていたとの認識のもと、それ以降は一旦銘柄数を増やしており、よりバランスのとれたポートフォリオへの改善を進めております。なお、アクティブシェア(アクティブ型ファンドの保有銘柄構成がパッシブ型ファンドとどれくらい違うかを示す数値)は80%程度と、引き続き集中度の高いポートフォリオに変化はありません。そして次の10年を見据えて、今後再び銘柄数の絞り込みを進めていく方針です。現在の保有銘柄は当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来る銘柄の保有を継続していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第6期 (2021年12月7日～ 2022年12月6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,609

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年12月7日～2022年12月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	135円 (125) (5) (5)	0.890% (0.824) (0.033) (0.033)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.026 (0.026)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	140	0.923	
期中の平均基準価額は15,167円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

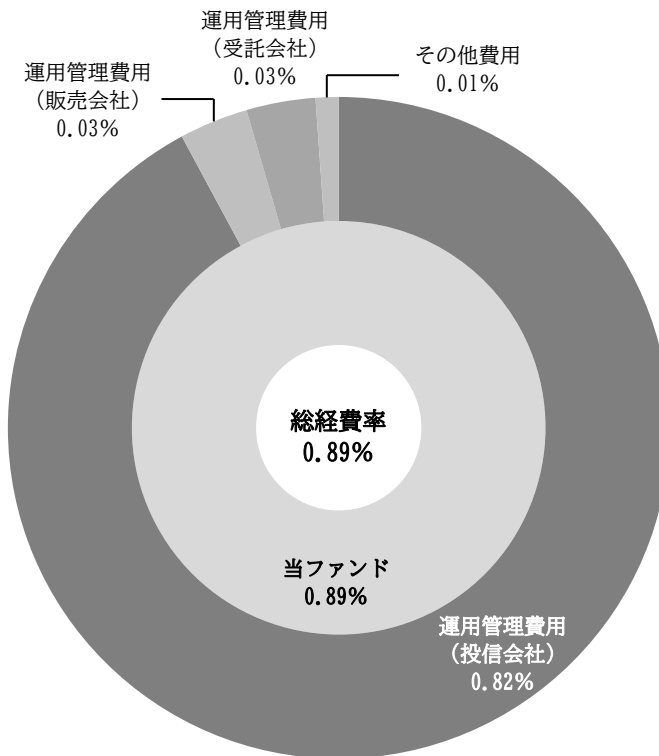
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年12月7日から2022年12月6日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	4,630,171	18,387,694	4,196,731	16,842,657

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	95,468,529千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	102,705,790千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年12月7日から2022年12月6日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三 菱 商 事	1,396.5	5,765,507	4,128	ソフトバンクグループ	1,247.2	6,331,212	5,076
東京海上ホールディングス	1,077.8	5,196,627	4,821	日 産 化 学	793.2	5,425,687	6,840
セブン&アイ・ホールディングス	937.3	5,182,911	5,529	日 本 電 産	532.9	4,520,706	8,483
オ リ ッ ク ス	2,059.4	4,696,703	2,280	シ マ ノ	138.3	3,164,767	22,883
SOMPOホールディングス	486.3	2,899,020	5,961	ク ボ タ	1,463.9	3,086,995	2,108
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	696.8	2,859,407	4,103	ソ ニ ー グ ル ー プ	248.1	3,009,164	12,128
H O Y A	130.4	1,875,553	14,383	リクルートホールディングス	679.9	3,001,471	4,414
オ リ ン パ ス	612.2	1,784,842	2,915	参 天 製 薬	2,681.6	2,803,178	1,045
東京エレクトロン	39	1,608,011	41,231	日 立 製 作 所	419	2,795,853	6,672
リクルートホールディングス	334.9	1,581,974	4,723	ダ イ キ ン 工 業	113.6	2,528,800	22,260

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月7日から2022年12月6日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年12月7日から2022年12月6日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年12月7日から2022年12月6日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年12月6日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	17,540,704	17,974,144	70,774,990

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年12月6日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	70,774,990	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	893,323	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	71,668,313	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	71,668,313,122円
コール・ローン等	354,941,881
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(評価額)	70,774,990,914
未収入金	538,380,327
(B)負債	860,212,621
未払解約金	538,380,327
未払信託報酬	317,633,247
未払利息	972
その他未払費用	4,198,075
(C)純資産総額(A-B)	70,808,100,501
元本	47,217,315,388
次期繰越損益金	23,590,785,113
(D)受益権総口数	47,217,315,388口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,996円

■ 損益の状況

当期 (自2021年12月7日 至2022年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 121,560円
支払利息	△ 121,560
(B)有価証券売買損益	△ 9,951,877,732
売買益	2,033,710,696
売買損	△11,985,588,428
(C)信託報酬等	△ 645,499,869
(D)当期損益金(A+B+C)	△10,597,499,161
(E)前期繰越損益金	14,009,237,793
(F)追加信託差損益金	20,179,046,481
(配当等相当額)	(12,126,243,953)
(売買損益相当額)	(8,052,802,528)
(G)合計(D+E+F)	23,590,785,113
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	23,590,785,113
追加信託差損益金	20,179,046,481
(配当等相当額)	(12,143,591,295)
(売買損益相当額)	(8,035,455,186)
分配準備積立金	14,342,547,088
繰越損益金	△10,930,808,456

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	45,663,102,544円
期中追加設定元本額	12,095,861,670円
期中一部解約元本額	10,541,648,826円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第6期
費用控除後の配当等収益額	A	333,309,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	12,143,591,295円
分配準備積立金額	D	14,009,237,793円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	26,486,138,383円
当ファンドの期末残存口数	F	47,217,315,388口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	5,609.41円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2022年12月6日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(25,729,234千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(7.0%)			
日産化学	793.2	—	—
花王	410.1	460.3	2,522,444
富士フィルムホールディングス	—	149.6	1,071,285
ユニ・チャーム	465	609.1	3,108,846
医薬品(6.0%)			
ロート製薬	1,425.1	1,311.1	5,663,952
参天製薬	2,822.7	141.1	162,829
機械(3.6%)			
クボタ	1,463.9	—	—
ダイキン工業	268.9	155.3	3,444,554
電気機器(30.0%)			
日立製作所	1,600.4	1,381	9,839,625
日本電産	725.7	192.8	1,621,833
ソニーグループ	953.1	797.3	8,782,259
キーエンス	122	105.2	5,920,656
ローム	—	88.7	947,316
東京エレクトロン	—	37.9	1,765,382
輸送用機器(2.0%)			
シマノ	222.1	83.8	1,911,897
精密機器(8.3%)			
テルモ	1,543	1,172.9	4,656,413
オリンパス	—	611.3	1,629,725
HOYA	—	126.7	1,716,785
情報・通信業(1.4%)			
メルカリ	1,152.2	415.5	1,236,943

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	—	36.8	137,632
ソフトバンクグループ	1,133.3	—	—
卸売業(13.1%)			
三菱商事	660.8	2,034.9	9,124,491
ミスミグループ本社	1,538.7	1,041.2	3,456,784
小売業(7.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	910	4,932,200
ファーストリテイリング	47.4	25.2	2,157,120
保険業(10.6%)			
S O M P Oホールディングス	—	405.3	2,269,680
アニコムホールディングス	2,614	1,640.3	1,135,087
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	285.4	1,107,066
東京海上ホールディングス	—	2,043	5,672,389
その他金融業(4.2%)			
オリックス	—	1,862.9	4,045,287
サービス業(6.5%)			
電通グループ	—	194.6	825,104
リクルートホールディングス	1,634.2	1,289.2	5,466,208
合計	株数・金額	21,595	96,331,798
	銘柄数<比率>	20銘柄	29銘柄<95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 10 期

決算日 2022年10月5日

(計算期間：2021年10月6日～2022年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2022年10月5日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9	56,156
7期(2019年10月7日)	30,534	△ 9.3	2,395.37	△10.0	94.1	98,393
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721
10期(2022年10月5日)	38,711	△13.7	3,129.33	0.9	95.2	104,354

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

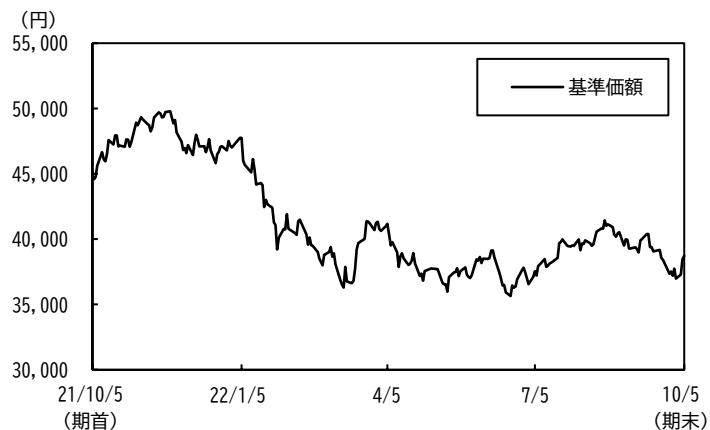
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年10月5日	円 44,870	% —	3,102.79	% —	% 97.6
10月末	47,429	5.7	3,188.28	2.8	97.1
11月末	46,816	4.3	3,073.26	△ 1.0	96.7
12月末	47,009	4.8	3,179.28	2.5	97.2
2022年1月末	40,779	△ 9.1	3,025.69	△ 2.5	97.0
2月末	39,006	△13.1	3,012.57	△ 2.9	96.3
3月末	40,763	△ 9.2	3,142.06	1.3	96.7
4月末	37,554	△16.3	3,066.68	△ 1.2	93.6
5月末	38,345	△14.5	3,090.73	△ 0.4	91.6
6月末	37,034	△17.5	3,027.34	△ 2.4	93.7
7月末	39,482	△12.0	3,140.07	1.2	97.9
8月末	39,938	△11.0	3,177.98	2.4	97.6
9月末	36,981	△17.6	3,003.39	△ 3.2	95.8
(期 末) 2022年10月5日	38,711	△13.7	3,129.33	0.9	95.2

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ△13.7%の下落となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

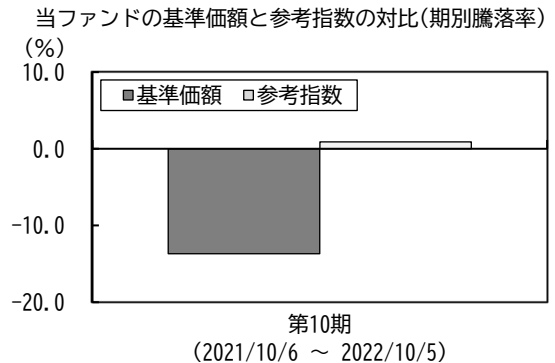
当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。その結果、期首比では微増ですが、底値からは回復した水準で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、参考指数を下回る騰落率となりました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。その結果、期首比では微増ですが、底値からは回復した水準で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当ファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ロート製薬、三菱商事などです。

OTC(薬局やドラッグストアで購入できる市販薬)目薬とスキンケアを手掛けるロート製薬の最新の2023年3月期第1四半期決算では、売上は前年同期比23.5%増、営業利益は同37.8%増と大幅な増収増益となり、株価も上昇しました。国内ではコロナ禍によるリモートワーク増加の影響で目の疲れを訴える消費者の支持を受けた高価格帯目薬や、経済活動再開で外出機会が増えたことによる日焼け止めの売上増や、シミ防止用スキンローションなどが好調でした。同社は消費者が気づいていないような潜在ニーズをとらえて、既存のパーソナルケア商品に新たな付加価値として反映させ、それらをドラッグストアなどで販売するのを得意としています。

またアジアではコロナ禍が収束したベトナムでV字回復が見られたうえ、インドネシアも大幅増収となりました。同社は新規事業分野への進出も先行投資をコントロールしながら積極的です。まだ将来の収益予想に織り込む段階ではありませんが、再生医療や医療用眼科治療薬の開発などが注目される分野です。

三菱商事は年初からの資源価格上昇による今期業績の上振れ期待から株価が上昇しました。また長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。

最新の2023年3月期第1四半期決算は、一過性要因を除いたコア純利益が4,420億円と前年同期比で倍以上となり、通期利益計画に対する進捗率も52%と堅調です。金属資源グループが豪州石炭価格上昇の恩恵を受けたうえ、自動車・モビリティグループ(東南アジアにおける自動車組み立て、販売など)や電力ソリューショングループ(発電事業)などが牽引役となりました。当ファンドでは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、単なる商社ビジネスではなく、世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営される投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的にも珍しい

事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐にわたります。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、メルカリ、リクルートホールディングスなどです。

オンラインフリマとして知名度の高いメルカリは、国内の盤石な収益基盤から生み出されるキャッシュフローを米国フリマ事業の育成にまわすことで「意図した赤字」を継続してきましたが、昨今の金利上昇環境下では株式市場から厳しい評価を受けてしまいました。加えて、当ファンドが継続している会社取材および調査では、米国における同社フリマ事業の成功確率が必ずしも上がっていないことが判明しているうえ、同社発表の決算概況で国内事業の成長性がやや低下している可能性を示すデータ(月間ユーザー数が2022年4-6月期に創業来初めて前四半期比で微減に転じたことなど)も散見されました。よって今期は従来より組入比率を下げています。当ファンドが考える中長期的な同社の成長ポテンシャルを下方修正するのはやむを得ませんが、同社経営陣が赤字継続している海外事業などを縮小および撤退する可能性は高く、現時点では国内メルカリ事業のみの収益力だけでみた同社株の株価バリュエーションが割安であるという見方に変更はありません。

世界最大級のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、労働市場の需給タイト化の恩恵を受けた昨年から一転して、景気減速による同事業の反動減が意識され株価が下落しました。最新の2023年3月期第1四半期決算では、売上収益は前年同期比26.8%増、調整後EBITDAは同15.9%増と好調な決算が続きましたが、経営陣は主力のオンライン求人広告事業(HRテクノロジー部門)について、金利上昇に伴う景気減速感の台頭で7月以降に売上伸び率にも減速の兆しがでてきていることを認めています。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており(同社2022年3月期決算説明会によると2021年の人材マッチング市場は前年比約64%成長に対し、同社の売上増加率は100%以上)、労働市場環境が正常化すれば力強い成長力が戻ってくる可能性は高いと思われます。

また国内で販促メディアを手掛けるマッチング&ソリューション部門では、コロナ収束後の経済再開に伴い成長軌道への回帰が見込めるうえ、近年は顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Airビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

■ 今後の運用方針

2022年10月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

ポートフォリオについては、年初段階で金利上昇や景気減速など外部環境に対して想定以上に左右されやすい性質になっていたとの認識のもと、それ以降は一旦銘柄数を増やしており、よりバランスのとれたポートフォリオへの改善を進めております。なおアクティブシェア(アクティブ型ファンドの保有銘柄構成がパッシブ型ファンドとどれくらい違うかを示す数値)は80%程度と、引き続き集中度の高いポートフォリオに変化はありません。そして次の10年を見据えて、今後再び銘柄数の絞り込みを進めていく方針です。現在の保有銘柄は当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来る銘柄の保有を継続していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年10月6日～2022年10月5日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9円 (9)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	9	0.022	

期中の平均基準価額は40,928円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年10月6日から2022年10月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	7,067 (970)	33,519,397 (-)	9,727 (-)	41,195,671 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,715,069千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	107,690,262千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年10月6日から2022年10月5日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	814.4	4,499,241	5,524	ソフトバンクグループ	1,273.5	6,496,443	5,101
オ リ ッ ク ス	1,893.1	4,337,122	2,291	ソ ニ ー グ ル ー プ	263.9	3,268,356	12,384
東京海上ホールディングス	509.6	3,662,232	7,186	リクルートホールディングス	681.8	3,127,804	4,587
SOMPOホールディングス	486.3	2,899,020	5,961	シ マ ノ	132	3,114,953	23,598
三 菱 商 事	717.2	2,881,023	4,017	日 産 化 学	420.7	2,937,833	6,983
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	696.8	2,859,407	4,103	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	585.4	2,653,955	4,533
日 立 製 作 所	399.4	2,585,446	6,473	日 本 電 産	273.5	2,519,937	9,213
リクルートホールディングス	334.9	1,581,974	4,723	ファーストリテイリング	36.7	2,508,323	68,346
富士フイルムホールディングス	220.2	1,565,566	7,109	ク ボ タ	1,053.8	2,270,158	2,154
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	230.6	1,093,819	4,743	メ ル カ リ	762.9	1,650,804	2,163

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月6日から2022年10月5日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年10月6日から2022年10月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年10月6日から2022年10月5日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(9.6%)			
日産化学	830.4	409.7	2,753,184
花王	432.6	489.2	2,876,985
富士フィルムホールディングス	—	196.6	1,385,833
ユニ・チャーム	885.3	530.5	2,541,095
医薬品(7.9%)			
ロート製薬	1,508.1	1,350.4	6,259,104
参天製薬	2,955.9	1,579.8	1,578,220
機械(6.6%)			
クボタ	1,517.2	463.4	979,859
ダイキン工業	281.3	231	5,532,450
電気機器(29.5%)			
日立製作所	1,400.6	1,618.7	10,532,880
日本電産	745.4	471.9	4,009,734
ソニーグループ	992.8	821.2	8,017,375
キーエンス	126.8	118.7	6,127,294
東京エレクトロン	—	16.6	632,294
輸送用機器(2.5%)			
シマノ	234.6	102.6	2,474,712
精密機器(6.6%)			
テルモ	1,590.9	1,285.7	5,640,365
オリンパス	—	87.4	263,598
HOYA	—	46.7	700,266
情報・通信業(1.0%)			
メルカリ	1,152.2	436.8	956,592
ソフトバンクグループ	1,159.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(10.0%)			
三菱商事	660.8	1,355.6	5,751,810
ミスミグループ本社	1,611.2	1,225.2	4,159,554
小売業(5.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	814.4	4,695,830
ファーストリテイリング	48.8	12.1	950,818
保険業(10.2%)			
SOMPOホールディングス	—	451.8	2,722,095
アニコムホールディングス	3,169.1	1,762	981,434
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	646.2	2,552,490
東京海上ホールディングス	—	1,474.8	3,901,583
その他金融業(3.9%)			
オリックス	—	1,801.4	3,869,407
サービス業(6.6%)			
電通グループ	—	160.5	682,927
リクルートホールディングス	1,674.7	1,327.8	5,855,598
合計	株数・金額 22,978	21,288	99,385,393
	銘柄数<比率>	20銘柄	29銘柄 <95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年10月5日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年10月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円 99,385,393	% 94.8
コール・ローン等、その他	5,413,910	5.2
投資信託財産総額	104,799,303	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	104,799,303,520 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,442,939,616
株 式	99,385,393,000
未 収 入 金	310,358,458
未 収 配 当 金	660,612,446
(B) 負 債	444,743,651
未 払 金	280,958,814
未 払 解 約 金	163,772,665
未 払 利 息	12,172
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	104,354,559,869
元 本	26,957,427,420
次 期 繰 越 損 益 金	77,397,132,449
(D) 受 益 権 総 口 数	26,957,427,420 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	38,711 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	28,464,687,807 円
期中追加設定元本額	6,509,211,627 円
期中解約元本額	8,016,472,014 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	3,219,112,026 円
スパークス・厳選投資ファンド(野村 SMA・EW向け)	18,275,342,943 円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)	1,338,254,971 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)	3,165,047,664 円
スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け)	776,021,403 円
スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用)	183,648,413 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2021年10月6日 至2022年10月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,426,322,899 円
受 取 配 当 金	1,430,769,236
支 払 利 息	△ 4,446,337
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,621,919,155
売 買 益	4,821,236,830
売 買 損	△22,443,155,985
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△16,195,596,256
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	99,257,145,015
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,379,357,649
(F) 解 約 差 損 益 金	△26,043,773,959
(G) 合 計 (C + D + E + F)	77,397,132,449
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	77,397,132,449

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。